

(イ)－⑥ の要件

中小企業信用保険法第5号の規定による認定申請に係る必要書類

商工政策課 (53-4361)

<認定要件>

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている中小企業者にあつては、施行の日から、原則として最近1ヶ月間の売上高又は販売数量(建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。)が前年同月に比して5%以上減少しており、かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少していること

必 要 書 類	部数
認定申請書	2
売上高計算書	1
認定要件を満たす期間及びその期間に対応するの月別売上高、かつ認定要件を満たす期間及びその期間に対応する企業全体の売上高、及びその期間に対応する企業全体の売上高のわかる書類 ※試算表、総勘定元帳など、売上高計算書に用いた売上高の客観的根拠となるものがが必要です。	1
直近の確定申告書(写し) ・別表1(ブルーのもの) ・法人概況説明書(作成されていない場合もありますので確認) ※個人事業者のかたは確定申告書と付属明細書の写し	1
直近の決算報告書の(写し) ……法人の場合	1
商業登記簿謄本(写し) ……法人の場合 ※申請日前6ヶ月以内に発行されたもの	1
許認可を要する業種については「当該許認可証」	1
委任状 (代理人が申請にお越しいただく場合)	1

5号指定業種リストは中小企業庁のホームページよりダウンロードできます。

http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

松阪市長 宛

申請者

住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、
 (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用
 保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ)最近 1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

割合 %

A:申込時点における最近 1か月間の指定業種に属する売上高等

円

B:Aの期間に対応する前年の 1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

C:Aの期間に対応する前年の 1か月間の全体の売上高等

円

(ロ)最近 3か月間の売上高等の実績見込み $\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100$

減少率 %

D:Aの期間後 2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等

円

E:Dの期間に対応する前年の 2か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

F:Dの期間に対応する前年の 2か月間の全体の売上高等

円

(2)企業全体の売上高等の減少率

(イ)最近 1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100$$

割合 %

G:Aの期間に対応する全体の売上高等

円

(ロ)最近 3か月間の売上高等の実績見込み $\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100$

減少率 %

H:Gの期間後 1か月間の全体の見込み売上高等

円

(注1)本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

松商第 年 月 日

申請の通り、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 松阪市長 竹上真人

【実績】

(申請書イ-⑥の売上高計算書)

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1・2)	最近1年間の売上高		構成比	
		円		%
		円		%
		円		%
		円		%
		円		%
全体の売上高		円		%

※1:認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:売上高が減少している指定業種)

a.売上高が減少している指定業種(※1)(※2)	b.最近1か月の前年同期の売上高	c.最近1か月の売上高
	円	円
	円	円
	円	円
合計	【B】円	【A】円

(表3:全体の売上高)

最近 1か月の前年同期の全体の売上高		最近 1か月の全体の売上高	
年	月分	円	円
【C】		円	【G】円

【見込み】

(表1:売上高が減少している指定業種)

a.売上高が減少している指定業種(※1)(※2)	b.Dの期間に対応する前年の2か月間の事業の売上高等		c.Aの期間後2か月間の見込み売上高等	
	年	月	円	円
	年	月	円	円
	年	月	円	円
	計		円	円
	年	月	円	円
	年	月	円	円
	計		円	円
	年	月	円	円
	年	月	円	円
	計		円	円
合計		【E】円	【D】円	

※1:認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:全体の売上高)

Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等		Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等	
年	月分	円	円
【F】		円	【H】円

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【C】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(2)企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【C】} \quad \text{円} - \text{【G】} \quad \text{円}}{\text{【C】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(1)最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{\text{【B+E】} \quad \text{円} - \text{【A+D】} \quad \text{円}}{\text{【C+F】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(2)企業全体の最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{\text{【C+F】} \quad \text{円} - \text{【G+H】} \quad \text{円}}{\text{【C+F】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(注)認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが確認できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を確認できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

委任状

私は、下記の者に中小企業信用保険法第2条第5項1号から8号の規定に基づき申請手続きを委任します。

委任される者

年 月 日

(あて先)松阪市長

住所

氏名

印